



恵庭市

令和6年(2024年)9月策定

中期財政収支見通し

《 見通しの期間：令和6(2024)年度～令和10(2028)年度 》

<一般会計ベース>

1.財政収支見通し

(単位：百万円)

	a	b	c	d	e	f	g
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	合計 (R6～R10)	備 考
1 経 常 収 入	29,093	29,921	30,273	30,623	31,059	150,969	詳細はP.4以降参照
2 経 常 支 出	29,163	29,891	30,200	30,681	30,963	150,898	詳細はP.4以降参照
3 経 常 収 支 差 額	▲ 70	30	73	▲ 58	96	71	政策的事業充当可能額
4 政 策 的 事 業 投 資	111	100	100	100	100	511	
5 充 当 一 般 財 源 経 常	168	175	175	175	175	868	
6 小 計	279	275	275	275	275	1,379	
7 最 終 的 収 支	▲ 349	▲ 245	▲ 202	▲ 333	▲ 179	▲ 1,308	

1. 基本的な考え方

この中期財政収支見通しは、令和 6 年度に推計した将来予測をベースに、令和 7 年度予算の状況を踏まえるとともに、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」などの推計値を用いた定型的な試算を行うことにより、市の財政状況について中期的な傾向を把握するために作成しています。

2. 見通しの期間

令和 6 年度から令和 1 0 年度までの5年間としています。

3. 会計単位について

一般会計ベースでの試算としています。

4. 推計の前提

- ①令和 6 年度は、直近の予算額や交付税本算定結果を用いて推計します。
- ②令和 7 年度以降は、GDP、消費者物価指数、人口推計などによる推計値を用いるほか、予算要求状況などを基に予測される将来の事業費を参考にしています。
- ③令和 7 年度以降の政策的事業充当一般財源は、投資的経費は債務負担行為を除いて 1 億円、 経常経費は 1 億 7, 5 0 0 万円とした場合で推計します。
- ④本表の最終的収支は、財源対策前の状況を示しています。収支不足額は、財政調整基金繰入金を充当する予算編成を想定しています。
- ⑤令和 7 年度以降、一定割合で決算剰余が発生する想定で推計します。

2. 財政運営の指標の見通し

「恵庭市財政運営の基本指針」（令和3年12月改定版）に掲げた指標について、今回作成の財政収支見通しにおいて試算すると、それぞれ次のように推計されます。財政規律を維持しながら第5期総合計画の施策を期間内で実現し持続可能なまちづくりを進めていくために、基金の活用や経費の平準化などの変化を捉えた効率的な財政運営を行います。

①経常収支比率	財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど弾力性を失っていることを示しています。全国的な傾向ですが、起債の充当率の増加による公債費の伸びといった財政構造の変化や、社会保障関連経費、物件費の増加により経常収支比率は上昇する若しくは高止まりする傾向にあります。																		
	(単位：％)																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>目標</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td><td>93.9程度</td><td>95.5</td><td>95.7</td><td>95.1</td><td>95.1</td><td>94.2</td></tr> </tbody> </table>							目標	R6	R7	R8	R9	R10	経常収支比率	93.9程度	95.5	95.7	95.1	95.1
	目標	R6	R7	R8	R9	R10													
経常収支比率	93.9程度	95.5	95.7	95.1	95.1	94.2													

【参考】

令和3年度 90.3%

令和4年度 93.7%

令和5年度 93.2%

②地方債現在高	地方債現在高の縮減を図るため、財政運営の基本指針において建設事業に充当する新規起債発行額は、令和7年度までの元金償還見込額を上限とする58億円程度に抑制することとしています。また、単年度の起債発行上限額を18億円程度としています。今後、市民会館耐震化や島松地区複合施設整備などの比較的大規模な事業の実施が予定されますが、年度間で平準化を図ることで、施策を推進しつつ健全な財政運営を維持します。																																							
	(単位：百万円)																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>旧産廃特会分を除く</th><th>H27</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方債現在高</td><td>24,905</td><td>21,154</td><td>20,780</td><td>19,700</td><td>18,734</td><td>17,888</td></tr> <tr> <td>うち臨時財政対策債等(※)</td><td>12,315</td><td>9,144</td><td>8,217</td><td>7,324</td><td>6,467</td><td>5,665</td></tr> <tr> <td>臨時財政対策債等を除く地方債</td><td>12,590</td><td>12,010</td><td>12,563</td><td>12,376</td><td>12,267</td><td>12,223</td></tr> <tr> <td>参考) 旧産廃特会 地方債現在高</td><td>-</td><td>1,139</td><td>1,002</td><td>864</td><td>727</td><td>590</td></tr> </tbody> </table>						旧産廃特会分を除く	H27	R6	R7	R8	R9	R10	地方債現在高	24,905	21,154	20,780	19,700	18,734	17,888	うち臨時財政対策債等(※)	12,315	9,144	8,217	7,324	6,467	5,665	臨時財政対策債等を除く地方債	12,590	12,010	12,563	12,376	12,267	12,223	参考) 旧産廃特会 地方債現在高	-	1,139	1,002	864	727
旧産廃特会分を除く	H27	R6	R7	R8	R9	R10																																		
地方債現在高	24,905	21,154	20,780	19,700	18,734	17,888																																		
うち臨時財政対策債等(※)	12,315	9,144	8,217	7,324	6,467	5,665																																		
臨時財政対策債等を除く地方債	12,590	12,010	12,563	12,376	12,267	12,223																																		
参考) 旧産廃特会 地方債現在高	-	1,139	1,002	864	727	590																																		

(※)臨時財政対策債のほか、財源対策のための起債である減税補てん債、減収補てん債(特例分)、退職手当債を計上。

(単位：百万円)

旧産廃特会分を除く	R6	R7	R8	R9	R10
起債発行額(投資的事業充当起債) a	1,849	2,000	1,300	1,300	1,300
返済元金(臨時財政対策債等除く) b	1,576	1,585	1,629	1,670	1,730
差額(b-a)	▲273	▲415	329	370	430
参考) 旧産廃特会 返済元金	137	137	137	137	137

③実質公債費比率	実質公債費比率は、類似団体の平均値6.4%程度を目標値としています。今後は、ごみ処理関連施設整備や花の拠点整備、公共施設長寿命化等の実施に伴う地方債の償還により比率の上昇が見込まれ、一時的に目標値を上回る見込みです。																		
	(単位：％)																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>目標</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実質公債費比率</td><td>6.4程度</td><td>7.2</td><td>7.4</td><td>7.4</td><td>7.7</td><td>7.5</td></tr> </tbody> </table>							目標	R6	R7	R8	R9	R10	実質公債費比率	6.4程度	7.2	7.4	7.4	7.7
	目標	R6	R7	R8	R9	R10													
実質公債費比率	6.4程度	7.2	7.4	7.4	7.7	7.5													

④財政調整基金残高の推移

毎年度、決算剰余が一定の割合で発生すると想定しています。
収支不足の財源対策は、全て財政調整基金の取り崩しで賄う想定で推計しています。

(単位：百万円)

	R6	R7	R8	R9	R10	備 考
決 算 剰 余 金	前年決算剰余金 427	253	266	263	267	近年の実績から予算額の0.79%と想定する。
取 崩 額	ごみ関連 ▲ 8 繰越明許財源 ▲ 53 4号補正財源 ▲ 1,000	ごみ関連 ▲ 8	ごみ関連 ▲ 8	ごみ関連 ▲ 8	ごみ関連 ▲ 8	＜地方財政法第7条＞ 地方公共団体は、各会計年度において歳入歳出の決算剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌年度までに、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行なう地方債の償還の財源に充てなければならない。
積 立 額	利子積立 1	1	1	1	1	＜地方自治法第233条の2＞ 各会計年度において決算上剰余金を生じたときは、翌年度の歳入に編入しなければならない。ただし、条例の定めるところにより、又は普通地方公共団体の議会の議決により、剰余金の全部又は一部を翌年度に繰り越さないで基金に編入することができる。
収支不足に対する財源対策	▲ 349	▲ 245	▲ 202	▲ 333	▲ 179	
期 首 残 高 推 移	2,663	1,681	1,682	1,739	1,662	
基 金 の 増 減	▲ 633	246	259	256	260	
期 末 残 高 推 移	1,681	1,682	1,739	1,662	1,743	

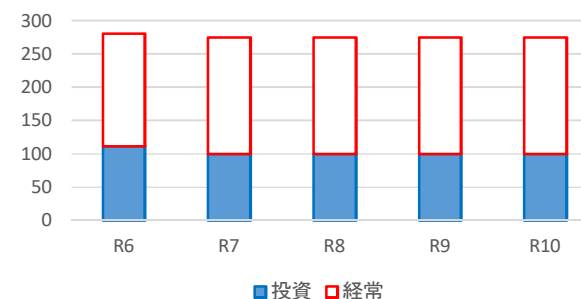
⑤政策的事業充当一般財源の確保

政策的事業に充当する一般財源は、経常収支差額によって確保することを基本としています。寄附を財源とした基金を活用することで、政策的事業を推進しつつ一般財源の負担を軽減し持続可能な財政運営を目指します。

(単位：百万円)

		R6	R7	R8	R9	R10	計	5カ年平均
政策的事業	投資	111	100	100	100	100	511	102
充当一般財源	経常	169	175	175	175	175	869	174
計		280	275	275	275	275	1,380	276

政策的事業充当一般財源の推移



3. 財政収支見通しの推計

(1) 歳入に関する事項

○ 今後の歳入見込み

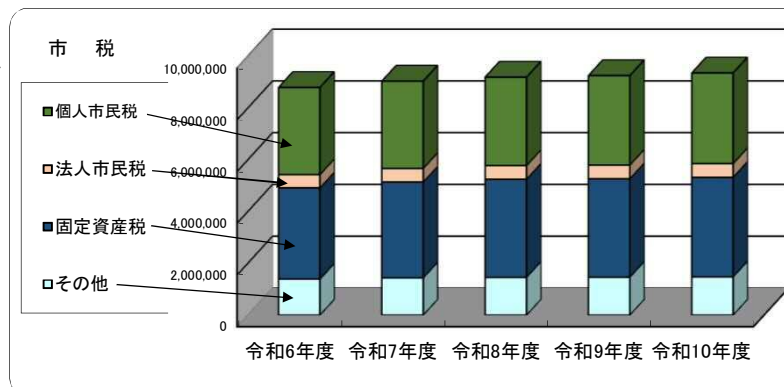
①市 税・・・

・ 個人市民税
【均等割】 令和7年度以降の納税義務者数は、令和6年度決算見込みで横ばい。
【所得割】 引き続き賃上げが続いていることから、令和7年度以降は前年実績に令和6年度決算見込みの伸び率1.32%を乗じて推計。

・ 法人市民税
【均等割】 令和7年度は大規模工場の操業による増収を見込み、令和8年度以降は横ばい。
【法人税割】 令和7年度以降は、令和6年度決算見込みと同額とした。

・ 固定資産税
【土 地】 令和6年度以降、地価公示価格上昇の影響により増収(+5% 約4,200万円)を見込む。
【家 屋】 令和7年以降は工場誘致、商業施設の完成、既存企業の新課税措置終了の影響を見込む。
令和7年度：大規模工場等の操業により増収を見込む。
令和8年度：非課税措置の終了、大口の投資により前年比4,300万円程度の増を見込む。
令和9年度：評価替えの影響(経年減点補正)を令和6年度程度とし、前年比3,000万円の減を見込む。

【償却資産】 令和7年以降は、減価償却程度の投資+大口投資(判明分)にて推計した。



(単位: 千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
個人市民税	3,366,666	3,373,013	3,415,874	3,459,067	3,502,427
法人市民税	509,814	523,506	523,736	523,897	524,011
固定資産税	3,526,137	3,704,553	3,793,812	3,805,941	3,850,075
その他	1,393,986	1,440,290	1,460,673	1,466,202	1,478,789
合 計	8,796,603	9,041,362	9,194,095	9,255,107	9,355,302

②地方交付税・・・

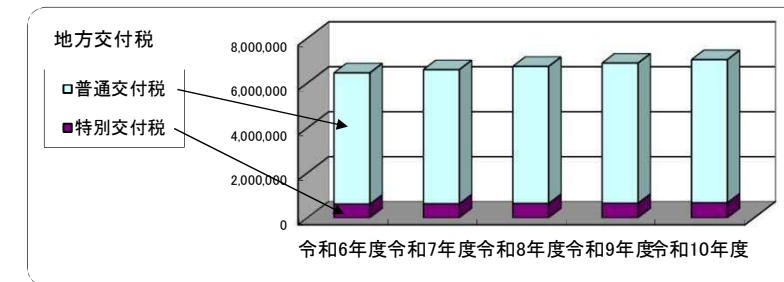
・ 「経済財政運営と改革の基本方針2024」(骨太の方針2024)において『地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2024年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する』とされたことから、一般財源総額は一定程度確保されるものとして交付税を推計した。

・ 令和6年度は、本算定の結果を反映した。(特別交付税は推計額)

・ 普通交付税には臨時財政対策債を合算した。

・ 令和7年度以降も個別算定経費が同様に継続するものとして推計した。

・ 特別交付税は、普通交付税の伸び率と同率で推移するものとして推計した。

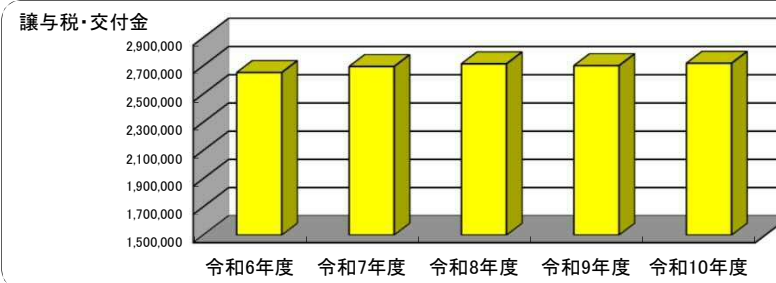


(単位: 千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
普通交付税	5,838,146	5,966,584	6,097,848	6,231,999	6,369,102
特別交付税	616,923	630,495	644,366	658,542	673,030
合 計	6,455,069	6,597,079	6,742,214	6,890,541	7,042,132

③譲与税・交付金・・・令和7年度以降は、経済成長率や人口伸び率等を勘案して推計した。

- ・地方消費税交付金は、交付税本算定結果から推計した。令和7年度以降は、消費者物価上昇率を勘案して推計した。
- ・地方譲与税のうち森林環境譲与税は、市町村配分割合の比率から推計した。
- ・地方特例交付金は、令和6年度の定額減税の影響を除いたうえで交付決定額を反映した。

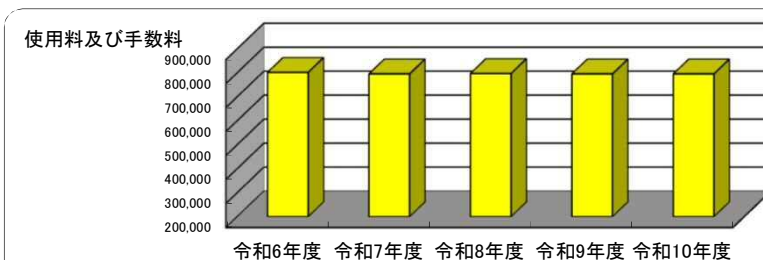


(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
地 方 譲 与 税	274,600	277,751	279,611	281,217	282,832
法 人 事 業 税 交 付 金	118,400	119,821	120,780	121,625	122,355
利 子 割 交 付 金	2,300	2,328	2,347	2,363	2,377
配 当 割 交 付 金	18,600	18,823	18,974	19,107	19,221
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,200	30,562	30,806	31,022	31,208
地 方 消 費 税 交 付 金	1,744,474	1,777,619	1,798,950	1,813,342	1,826,035
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	64,200	65,420	66,205	66,735	67,202
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	19,700	23,892	24,059	24,204	24,349
基 地 交 付 金	289,378	284,379	277,065	245,208	245,209
地 方 特 例 交 付 金	80,935	84,077	85,238	86,332	87,355
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,900	10,465	10,455	10,424	10,393
合 計	2,652,687	2,695,137	2,714,490	2,701,579	2,718,536

④使用料及び手数料・・・令和7年度以降は、人口伸び率等を勘案して推計した。

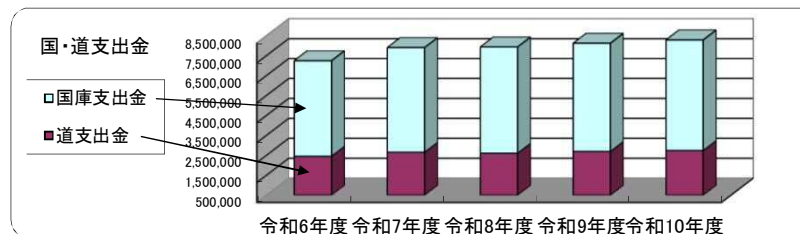
- ・額の大きな廃棄物処理手数料・公園使用料・住宅使用料収入は、個別に推計した。
- ・家庭廃棄物処理手数料では、一般廃棄物処理基本計画ごみ量推計を基に推計した。



(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
使 用 料 及 び 手 数 料	801,318	795,058	796,709	794,996	795,013

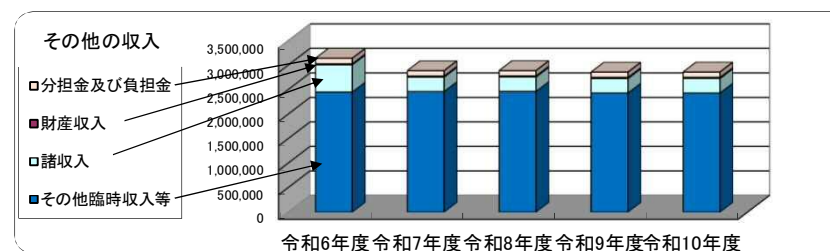
- ⑤国・道支出金・・・・経済成長率や社会保障費の伸び率を勘案して推計した。
- ・額の大きな児童手当や子どものための教育保育給付費等・自立支援給付費等・国保の保険基盤安定化分は、児童数や施設数、サービス利用者数の見込みから個別に推計した。



(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
国 庫 支 出 金	4,789,984	5,250,037	5,329,522	5,426,223	5,545,748
道 支 出 金	2,455,924	2,653,071	2,605,332	2,695,047	2,742,242
合 計	7,245,908	7,903,108	7,934,854	8,121,270	8,287,990

- ⑥その他の収入・・・・分担金及び負担金は、額の大きな学童クラブ負担金、保育所保護者負担金を個別に推計した。
- ・令和7年度以降の諸収入は、システム標準化に係る補助金を除いて推計した。
- ・その他臨時収入は基金繰入金が主であり、令和6年度予算をベースに推計した。



(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
分 担 金 及 び 負 担 金	111,286	108,745	108,745	108,745	108,745
財 産 収 入	22,509	22,509	22,418	22,418	22,418
諸 収 入	555,916	293,969	294,733	295,532	296,216
そ の 他 臨 時 収 入 等	2,452,023	2,463,678	2,464,399	2,433,061	2,433,061
合 計	3,141,734	2,888,901	2,890,295	2,859,756	2,860,440

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
歳 入 合 計	29,093,319	29,920,645	30,272,657	30,623,249	31,059,413

(2) 歳出に関する事項

○今後の歳出見込み

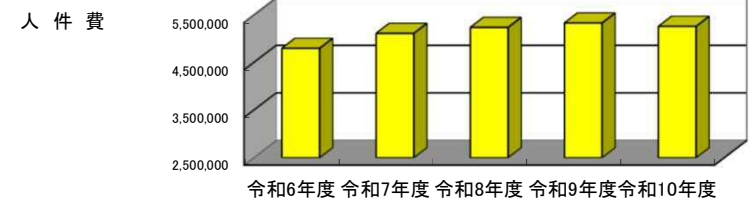
①人件費・・・

【正職員】

- ・退職者数は、一般会計（R6.4.1現在）での職員数から定年退職者をカウント
- ・新規採用職員は全て一般会計に配属するものとした。
- ・定年延長期間は第4次定員計画内で平準化し、毎年8名程度を採用と仮定した。
- ・令和6年度以降の早期退職者は毎年度3名と仮定した。
- ・定年延長期間は全員が定年延長し、4級以下として推計した。
- ・再任用職員数は前年度定年退職者が全員短時間再任用として推計した。

【会計年度任用職員】

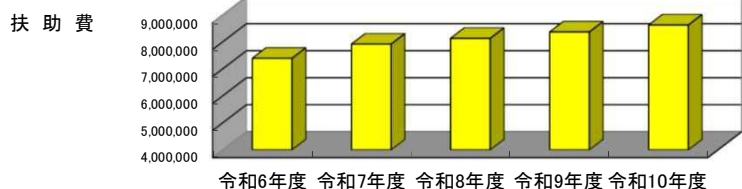
- ・令和6年度の職が継続して存在し、同数が勤務するものと想定した。



区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
人 件 費	4,798,267	5,112,322	5,237,596	5,330,372	5,259,612

②扶助費・・・

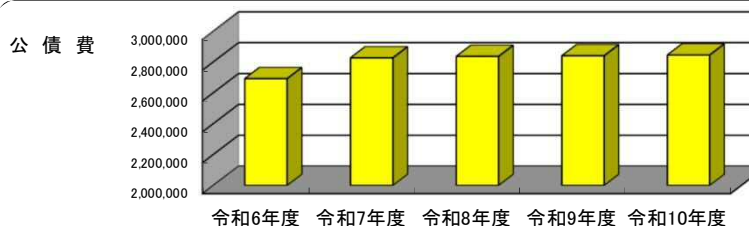
- ・扶助費については、経済成長率や財務省作成の「令和6年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」で示された社会保障費の伸び率を用いて推計した。
- ・児童手当、生活保護法に基づく扶助、自立支援給付費、自立支援医療給付費、施設型給付費、子育て支援推進費（2号・3号認定）等については個別に推計した。
- ・生活保護法に基づく扶助は横ばい、児童手当等支給費は令和7年度からの制度拡大通年化により増加、自立支援給付費及び施設型給付費も増加の傾向にある。



区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
扶 助 費	7,391,599	7,916,358	8,130,591	8,365,841	8,624,707

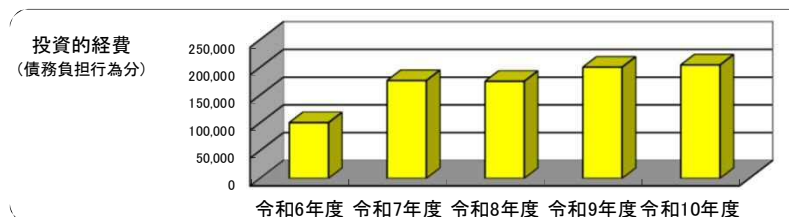
③公債費・・・

- ・新規発行額について、令和6年度は予算額、令和7年度は作成時点での見込み額（約20億円）とし、以降は元金償還額以内となる13億円として推計した。
- ・令和5年度以降の元利償還額は、産業廃棄物処理事業特別会計の償還金を含めて推計している。



区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
元 金 償 還 金	2,587,212	2,716,998	2,728,569	2,734,777	2,741,633
利 子 償 還 額	94,998	100,120	97,768	95,562	93,660
一 時 借 入 金 利 子 等	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
合 計	2,692,210	2,827,118	2,836,337	2,840,339	2,845,293

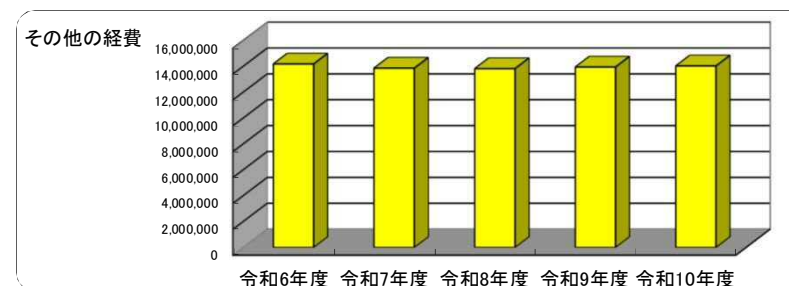
- ④投資的経費・・・
（債務負担行為のみ）
- ・投資的経費のうちの債務負担行為分について、令和6年度までに債務負担行為を設定した予算は個別に積算した。その他は、過去の事業費を用いて推計した。



（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
債務負担行為分	100,354	176,228	174,845	200,364	204,423

- ⑤その他の経費・・・
- ・物件費は、影響の大きな焼却施設運営経費やDX推進事業費などを個別に推計し、令和7年度以降は、消費者物価指数の伸び率を参考に推計した。
 - ・補助費等は、下水道負担金、石狩東部広域水道企業団負担金、企業立地促進補助金、及び子どものための教育・保育給付費（1号認定）を個別に推計した。
 - ・繰出金は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計で被保険者数の伸び率や高齢者人口増加率、過去の事業費の推移から個別に推計した。
 - ・その他の令和7年度以降の経費は、消費者物価指数の伸び率等を参考に推計した。



（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
ア. 物件費	6,017,112	5,721,701	5,706,100	5,729,812	5,742,147
イ. 維持補修費	1,106,076	1,089,544	1,091,380	1,099,890	1,105,702
ウ. 補助費等	2,998,399	3,045,234	2,903,680	2,895,292	2,885,431
エ. 貸付金	30,800	30,800	30,800	30,800	30,800
オ. 繰出金	3,818,396	3,785,145	3,912,392	4,012,493	4,088,912
カ. 積立金	109,423	86,893	76,233	76,147	76,063
キ. 予備費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
合 計	14,180,206	13,859,317	13,820,585	13,944,434	14,029,055

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
歳 出 合 計	29,162,636	29,891,343	30,199,954	30,681,350	30,963,090

(3) 収支見通し総括表

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
①市 税	8,796,603	9,041,362	9,194,095	9,255,107	9,355,302
②地 方 交 付 税	6,455,069	6,597,079	6,742,214	6,890,541	7,042,132
③譲 与 税 ・ 交 付 金	2,652,687	2,695,137	2,714,490	2,701,579	2,718,536
④使 用 料 及 び 手 数 料	801,318	795,058	796,709	794,996	795,013
⑤国 ・ 道 支 出 金	7,245,908	7,903,108	7,934,854	8,121,270	8,287,990
⑥そ の 他 の 収 入	3,141,734	2,888,901	2,890,295	2,859,756	2,860,440
歳 入 合 計 (A)	29,093,319	29,920,645	30,272,657	30,623,249	31,059,413
①人 件 費	4,798,267	5,112,322	5,237,596	5,330,372	5,259,612
②扶 助 費	7,391,599	7,916,358	8,130,591	8,365,841	8,624,707
③公 債 費	2,692,210	2,827,118	2,836,337	2,840,339	2,845,293
④投資的経費（債務負担行為分のみ）	100,354	176,228	174,845	200,364	204,423
⑤そ の 他 の 経 費	14,180,206	13,859,317	13,820,585	13,944,434	14,029,055
ア. 物 件 費	6,017,112	5,721,701	5,706,100	5,729,812	5,742,147
イ. 維 持 補 修 費	1,106,076	1,089,544	1,091,380	1,099,890	1,105,702
ウ. 補 助 費 等	2,998,399	3,045,234	2,903,680	2,895,292	2,885,431
エ. 貸 付 金	30,800	30,800	30,800	30,800	30,800
オ. 繰 出 金	3,818,396	3,785,145	3,912,392	4,012,493	4,088,912
カ. 積 立 金	109,423	86,893	76,233	76,147	76,063
キ. 予 備 費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
歳 出 合 計 (B)	29,162,636	29,891,343	30,199,954	30,681,350	30,963,090
歳 入 歳 出 差 引 (A - B)	△ 69,317	29,302	72,703	△ 58,101	96,323